

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02840

研究課題名(和文) 英語を英語で教えることのできる教員養成のための実践プログラムの構築

研究課題名(英文) Teachers' Training Curriculum Development for Teaching English in English

研究代表者

早瀬 博範 (Hayase, Hironori)

佐賀大学・教育学部・教授

研究者番号：70173052

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：新学習指導要領(外国語)での「英語は英語で指導することを基本とする」ということを受けて、高校、中学校での英語の授業の変革を求められている。このような現状を踏まえ、本研究は、大学での教員養成カリキュラムの中に、英語で授業ができる教員を輩出するための実践的なプログラムを構築・実施することを目的とする。具体的には次の4点に関して取り組み、それぞれに関して授業カリキュラムの中に組み込むことができた。(1) facilitatorとしてinteractiveな授業展開ができる英語力の養成、(2)教材開発能力の育成、(3)コミュニケーションの観点による評価方法の習得、(4)グローバルな視点の育成である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

英語の授業は、学習指導要領によって、高等学校に加え、さらに中学校でも、「原則、英語で授業をすること」となった。その要請に応えるためには、教員養成大学において、しっかりとそのための能力を身につけさせる必要がある。本研究では、授業カリキュラムの中に、そのための具体的な指導や活動を組み込むことで、将来「英語の授業は英語で」展開できる教員を育成することを目的としている。本研究は、英語の教員養成の改革、さらには、現場の英語教育の発展に寄与する。

研究成果の概要(英文)：This project aims to create a new university English training curriculum through which students can acquire necessary skills to teach English in English at elementary/junior-high/high schools, where English should be taught in English. The project expects to cultivate the following four skills: 1) English skills good enough to teach English as a facilitator in an interactive way, 2) Skills to create effective teaching materials to encourage students to communicate actively in English, 3) Skills to evaluate students' communication abilities, 4) Students' global viewpoints.

研究分野：英語教育

キーワード：英語は英語で CLIL 教材開発能力 グローバル人材教育

1. 研究開始当初の背景

平成 25 年度から新学習指導要領（外国語）に従った授業が展開されているが、その中でも高等学校の英語教育での「英語は英語で指導することを基本とする」という点は、日本の英語教育の歴史の中でも革命的なことであり、その切り替えは、文部科学省や県の教育委員会等の主導で、様々な事業や取り組みが実施され、英語での授業の分量は年々増えてきており、効果を生んできている。しかしながら、訳読式指導の重視、コミュニケーション重視の授業の組み立ての難しさ、英語で授業するための教材の問題、評価の問題、さらには教員の英語力の問題などがあり、いまだ完全な実現とは言い難い状態で、現状では授業 50%程度しか実現されていない。

さらに「新学習指導要領」では、文部科学省は、中学校においても「英語は英語で指導することを基本とする」としており、日本の英語教育全般が、英語での授業に切り替わることになり、現場の教員の再教育は、ますます必要となる。

一方で、将来英語の教員になる人材を育成している大学の英語教員養成のためのカリキュラム内容を見た場合、「英語は英語で指導できる教員の育成」という観点での構築や、実践的な訓練はあまりなされていないのが現状である。この点での改善は急務であり、かつ即戦力としての教員を輩出することにつながると思われる。

そのような現状に対処するために、申請者は、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間、科研費助成事業「英語を英語で教えることのできる教員養成カリキュラムの構築」（課題番号 25370632）に取り組み、佐賀大学の教員養成カリキュラムの中に英語を英語で指導するための講義を構築した。

2. 研究目的(概要)

上記の現状を踏まえ、本研究は将来英語の教員を目指す大学生に「英語は英語で授業できる能力」を育成することを目指した実践的なプログラムを含んだ教員養成カリキュラムを構築・実施することを目的とする。

研究の内容とその範囲

本研究は大学の教員養成において「英語を英語で教える」ために必要な知識や技能を実践的に指導するためのプログラムを構築することである。具体的には次の 4 点をその範囲としている。

- (1) facilitator として interactive な授業展開ができる英語力の養成
- (2) 教材開発能力の育成
- (3) コミュニケーションの観点による評価方法の習得
- (4) グローバルな視点の育成

これらの技能を学生が大学卒業までに身につけさせることを目指し、学生が自信を持って教育現場に入っていけるようにする。

研究の独創性と意義

1) 「英語を英語で教える」ことのできる実践的な教員養成プログラムの構築

現在の大学における教員養成プログラムでは、「英語を英語で教える」という観点は弱く、ましてや実践的に指導するプログラムをもっている大学は少ない。そのため本研究は、極めて独創的であり、かつ実質的である。

2) コミュニケーションという観点からの英語力の評価方法の構築と実践

英語を使って授業を行っても、最終的にこれまでの評価軸に従って評価をしていては、コミュ

コミュニケーション能力は育成されない。英語力の中身や、その目的が変わったのであるから、当然その評価軸もコミュニケーション能力を明確に図るものを導入するべきである。コミュニケーションという観点に基づいた評価方法はいまだ確立されていないので、本研究の独創性と意義は大きい。

3) 教材開発能力をもった ICT に強い教員の育成

様々な素材を生徒や児童の興味とレベルに応じて、最も効果的な形で提供することこそ、これからの英語教員にとって最も重要な資質の一つとなる。英語は世界の共通語として実際様々な分野で使用されている。とりわけ ICT を最大限に活用できるようにする。それら authentic な素材を教材として効果的に料理できる能力を育成するという視点は極めて独創的で、今後大いに必要となる。

4) グローバル人材の育成

これからの日本の英語教育が目指すものは、自らの考えを英語でしっかりと相手に伝え、理解させ、かつ相手の意見も理解でき、国際社会で活躍できるグローバルな人材の育成にある。本研究によって養成された教員は、その趣旨に従い、学校現場において、十分に責務を果たし、将来、国際的な舞台において、十分活躍できる若者を育成するものと期待できる。英語教育及び日本の国際化への貢献は大きい。

以上のように、本研究は極めてタイムリーであり、日本の英語教員養成のプログラムとして先駆的かつ実質的であり、英語教員の即戦力を養うことにつながる。またこのプログラムは、英語教育界のみならず、グローバル人材育成という観点からもその意義は大きいと思われる。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、具体的には、以下の4つの技能の育成を目指した。

1) facilitator として interactive な授業展開ができる英語力の養成

単に高い英語力を持っているだけでは、いい英語の授業ができることにはならない。「子どもたちに英語を使わせるために」「英語でうまく問いかかけができ」かつ子どもたちが十分理解できる「的確な英語で指導できる」という「指導者としての英語力」が必要である。つまり facilitator として interactive な授業を展開できる英語力である。さらに高校、中学、小学校と、その英語使用は、使い分けが必要である。とりわけ小学校から中学校への連携を強化するために、小学校における literary skills (読む、書く、文法力)を効果的に英語で指導できる能力の指導も探求した。

2) 教材開発能力の育成

「英語で授業」として重要な要因は、授業で用いる教材である。生徒や児童の興味、レベルに合ったものを使って、授業での生徒や児童の英語による発言を引き出し、コミュニケーション能力を育成するための場を提供することが重要である。具体的には、様々な指導法に基づいて、教科書の分析、interaction を高めることのできる教材の作成を実践的に学生たちに行わせながら身につけるようにした。特に ICT を使った教材作りを主体として取り組んだ。

3) コミュニケーションの観点による評価方法の習得

授業での使用言語が英語になり、授業スタイルが変わっても教員が子どもたちの英語力を評価する際に、従来のペーパーテストを主にした評価では全く意味がない。今後はコミュニケーションを観点とした評価方法を導入する必要がある。具体的には Can-Do list による評価方法をコミュニケーションの観点に基づいて作り、それに従って評価を行う。その際ヨーロッパで利用され、文部科

学省も基準としている Common European Framework for Reference for Languages を参考にした。

4) グローバルな視点の育成、

英語教育の目指す人材とは、一言で言えば、「グローバルな人材」である。そのためには、まず英語の教員が「グローバルな人材」でなければならない。海外の文献、文学等による異文化理解に加えて、本学留学生との交流、さらには、短期海外研修プログラムの企画実施によって、直接的な文化交流を体験させることで、グローバルな視点を身につけさせることを目指した。

上記の目標を達成するために本研究は平成28年度から平成31年度までの4年間で行った。各年度の目的と計画は以下の通りである。研究を進めるにあたっては本学の教員（日本人、英語ネイティブ）、本学の附属中学校と小学校の教員及び県下の高校の協力教員とで行なう。同時に英語圏で実績のある教員養成研修プログラムを計画実施している担当者のアドバイスを得ながら進めた。

平成28年度

1) 研究体制の構築

まず、3年間の研究を進めるにあたって、以下の4つの組織による研究体制を構築した。

佐賀大学教員組織（本研究の中心組織）

本学の英語の教員養成に関わる日本人教員とネイティブ教員による合同チームの編成。

理論の構築と講義での実習を行った。

海外協力大学

本研究の理論的、実践的な面でのサポートとアドバイスをもらう。

この分野で実績のある英国ケンブリッジ大学語学教育センター、米国コロンビア大学語学センター、さらに本学の海外姉妹校である、米国スリパリロック大学、オーストラリアのモナッシュ大学言語社会センター。現場において、意見交換や実施されている研修に参加したり、視察を行い、具体的な指導法を学ぶことができた。

文部科学省

文部科学省の動向や、視学官等指導により方向性を見定めながら進めた。文科省の事業との連携も考慮し、研究の発展に生かすようにした。

附属中学校と附属小学校、及び県下の高校の協力教員

現場の教員の意見や、現状把握と同時に、学生の実践の場としても利用する。高校としては、佐賀西高校、唐津東高校、三養基高校の3校を協力校とした。現場の教員の英語指導力強化プログラムを本学で実施をした。

2) 「英語を英語で指導する」ための問題点の洗い出し

大学や協力校において、英語で授業をする際の問題点の洗い出しを行い、それらの解決出来るようなカリキュラム構築を目指した。英語を英語で指導するために本研究では1) facilitator として interactive な授業展開ができる英語力の養成 2) 教材開発能力の育成 3) コミュニケーションの観点による評価方法の習得 4) グローバルな視点の育成、の4つを想定しているが、それらが今日の英語教育の観点からどのように取り組むべきかについての理論的な基盤作りを行った。

3) 授業のシラバスの作成

上記の研究結果を「英語化教育法III」に反映させシラバスを作成した。

平成 29 年度

1) 前年度に編成したシラバスに従って「英語科教育法 III」の授業を実施する。シラバスの検証をする際に、学生の意見や要望も入れながら、より良いものに改善を図った。

2) コミュニケーションの観点による評価方法の試み

3) 附属中学、附属小学校、協力高校において、受講学生による 3 回の実習を行い、現場の教員の意見を入れながら、検証し、シラバスや指導法の改善を行った。

4) 海外の協力校との意見交換

海外で行われている事例の中で、カリキュラムとして取り入れられるものの拾い出しを行い、シラバスに反映させた。

平成 30、31 年度

研究成果を講習会や教育学会等で公開するとともに、海外の研究協力者や現場の教員などの意見によってカリキュラムの精度を高めた。同時に、論文により内外に公開することで、他大学へも教員養成プログラム改革として普及を目指す。本学の附属中学校、附属小学校で本プログラムを受講中の学生の授業を公開し、成果を検証する。富山大学、熊本大学など、他大学への広報にも努めた。

さらに、グローバル人材育成の観点から、本カリキュラムを一步進めて、英語上級者の学生のために、CLIL 理論に基づいたカリキュラムも構築し、実践を重ね、一定の成果を得ることができた。

4. 研究成果

研究成果は、随時、外国語メディア教育協会などの英語教育関連の学会等や、職場の FD 講演会、高校等の現場の教員向けのワークショップなどで紹介した。同時に、下記の通り、論文として、学会誌や紀要論文として発表した。

<本研究関連の論文>

1. 平成 29 年 3 月 「留学支援英語教育カリキュラムの成果と課題 佐賀大学教養課程でのグローバル人材育成の試み」『佐賀大学全学教育機構紀要』5: 99-114.
2. 平成 29 年 3 月 「次期学習指導要領が目指す英語教育の展望と課題」『佐賀大学大学院学校教育学研究科研究紀要』1: 115-126.
3. 平成 29 年 9 月 「『英語の授業は英語で』は大学入試に影響しているのか? 2016 年度入試問題の検証」『佐賀大学教育実践研究』34: 57-68.
4. 平成 30 年 9 月 早瀬・江口京子「大学生のコミュニケーション育成のためのパターン・プラクティスの試み」『佐賀大学全学教育機構紀要』6: 29-42.
5. *平成 30 年 9 月 林裕子・早瀬他(共著)「アクティブラーニングによる小学校英語活動のカリキュラム開発研究 逆引き設計理論にもとづいて」『日本教育大学協会研究年報』36: 285-295.
6. *平成 30 年 9 月 早瀬他(共著)「4 技能を問う英語 CBT 入試開発に向けた取り組み」『外国語メディア教育学会九州・沖縄支部紀要』18: 15-29.
7. 平成 30 年 9 月 早瀬他(共著)「“Immersion Program in America”の成果と課題 アメリカの大学での正規授業参加型短期研修」『佐賀大学全学教育機構紀要』6: 85-100.
8. 令和 2 年 3 月 「CLIL 理論に基づいた大学教養科目の英語による授業の試み」『佐賀大学全学教育機構紀要』8: 1-19.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 早瀬 博範、江口 京子	4. 巻 6
2. 論文標題 大学生のコミュニケーション育成のためのパターンプラクティスの試み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 佐賀大学全学教育機構紀要	6. 最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 早瀬 博範、江口 誠	4. 巻 6
2. 論文標題 Immersion Program in Americaの成果と課題：アメリカの大学での正規授業参加型短期研修	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 佐賀大学全学教育機構紀要	6. 最初と最後の頁 85-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 林裕子、田中彰一、早瀬博範他	4. 巻 36
2. 論文標題 アクティブラーニングによる「小学校英語活動」のカリキュラム開発研究－逆向き設計論にもとづいて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育大学協会研究年報	6. 最初と最後の頁 285-295
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 早瀬博範	4. 巻 52
2. 論文標題 4 技能統合英語CBT入試の導入	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ユリーカ	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早瀬 博範	4. 巻 5
2. 論文標題 留学支援英語教育カリキュラムの成果と課題: 佐賀大学教養課程でのグローバル人材育成の試み	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 佐賀大学全学教育機構	6. 最初と最後の頁 99-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 早瀬 博範	4. 巻 34
2. 論文標題 「英語の授業は英語で」は大学入試に影響しているのか?: 2016年度入試問題の検証	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 佐賀大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 57-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 早瀬 博範	4. 巻 1
2. 論文標題 次期学習指導要領が目指す英語教育の展望と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 佐賀大学大学院学校教育研究科研究紀要	6. 最初と最後の頁 115-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 早瀬 博範	4. 巻 8
2. 論文標題 CLIL理論に基づいた大学教養科目の英語による授業の試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 佐賀大学全学教育機構紀要	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 早瀬 博範	4. 巻 18
2. 論文標題 「4技能を問う英語CBT入試開発に向けた取組み」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 外国語メディア教育学会九州沖縄支部紀要	6. 最初と最後の頁 85-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 早瀬博範
2. 発表標題 4技能を統合した英語CBTによる大学入試問題への導入の取組み
3. 学会等名 外国語教育メディア学会九州沖縄支部大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 早瀬博範、宗誠、吉田喜美子、福田哲郎
2. 発表標題 シンポジウム「新学習指導要領への展望と課題」
3. 学会等名 佐賀県小中高大英語教育の連携を図る研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----